

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

# Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階  
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421  
https://www.zenrosaikyokai.or.jp/

シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)  
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)  
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)



## CONTENTS

- 2023年9月2日(土) シンポジウム開催! 参加受付中 ..... P1
- 2023年度公募委託調査研究を募集しています ..... P1
- 第19回労働者共済運動研究会を開催しました ..... P2
- 第74回(臨時)評議員会開催報告 ..... P2
- リチウムイオン電池火災が急増中 ..... P2
- Monthly Noteの発行月に関するお知らせ ..... P2

## 2023年9月2日(土) シンポジウム開催! 参加受付中

“惑星の限界”への処方箋

当協会では、2022年2月から2022年12月まで「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」を設置し、その研究成果をとりまとめた書籍『環境・福祉政策が生み出す新しい経済—“惑星の限界”への処方箋—』を発刊しました。

この書籍発刊を記念して、2023年9月2日(土)にシンポジウムを開催いたします。当協会ホームページにて参加お申し込みを受付中です。

お申し込み方法など、詳細は当協会ホームページをご覧ください。

### 【研究会メンバー】

- 主 査：駒村 康平氏 (慶應義塾大学経済学部教授)
- 副主査：諸富 徹氏 (京都大学大学院経済学研究科教授)
- 委 員：内田 由紀子氏 (京都大学人と社会の未来研究院教授)
- 喜多川 和典氏 (公益財団法人日本生産性本部エコ・マネジメント・センター長  
上智大学大学院地球環境学研究科非常勤講師)
- 山下 潤氏 (九州大学大学院比較社会文化研究院教授)

全国書店にて発売中



【定価】2,750円(税込み)



・定員：300名  
・参加費無料

※募集締切：2023年8月10日(木)  
応募者多数の場合は、抽選となります。

### 【開催概要】

- ・日程 2023年9月2日(土)
- ・時間 14時開会～16時30分閉会 (2時間30分、休憩時間含む)
- ・場所 御茶ノ水「全電通労働会館」多目的ホール

### 【プログラム(予定)】

- 第1部 ・基調講演 国谷 裕子氏  
・研究会報告 研究会メンバー
- 第2部 ・パネルディスカッション  
進行 渡辺 真理氏  
ファシリテーター 国谷 裕子氏  
パネラー 堅達 京子氏  
他研究会メンバー

全労済協会 シンポジウム 検索

## 2023年度公募委託調査研究を募集しています

当協会では、2023年度の公募委託調査研究を募集しています。研究者の皆さまのご応募をお待ちしております。

### ●募集テーマ：「ともに助けあい、支えあう社会をめざして」

#### 【募集する研究の具体例】

- ・自然災害等へ備える(防災・減災を含む)ための「共済・保険」に関する研究
- ・社会的な孤立、困窮等の課題解消に向けた「協同組合・相互扶助組織」の役割等に関する研究
- ・不安定雇用、所得格差の拡大等を解消するための「社会保障・社会政策」に関する研究
- ・その他、上記の募集テーマに合致する社会科学的研究

- 募集期間：2023年6月1日(木)～8月31日(木)17時 ※当協会必着
- 委託調査研究費：1件あたり100万円を上限(採用件数：3件以内)
- ☆詳しくは当協会ホームページをご覧ください。

全労済協会 助成事業 検索



## 第19回労働者共済運動研究会を開催しました

第19回労働者共済運動研究会を開催しました。この研究会の目的は、健全な労働者共済運動の発展に向けた事業のあり方や共済活動等について共同で研究し、労働者の福利厚生向上に寄与することです。当日は、産別組合選出の研究会委員6名、運営企画委員4名、関係諸団体から10名の方にご参加いただきました。

### 【実施概要】

- 開催日時：2023年5月16日（火）15：00～16：45
- 場 所：連合会館 201会議室（オンライン併用）
- 参加者数：20名
- 講 演：「これからの協同組合に何が求められるのか  
－社会的連帯経済と賀川豊彦を通して考える」  
法政大学大学院公共政策研究科（連帯社会インスティテュート）  
教授 伊丹 謙太郎 氏
- 報 告：「フリーランスの現在地」  
連合本部Wor-Qサポートセンター局長 西野 ゆかり 氏



## 第74回(臨時)評議員会開催報告

第74回(臨時)評議員会(2023年5月26日)をオンライン方式にて開催し、「2023年度事業計画」、「2023年度収支(損益)予算」が承認されました。

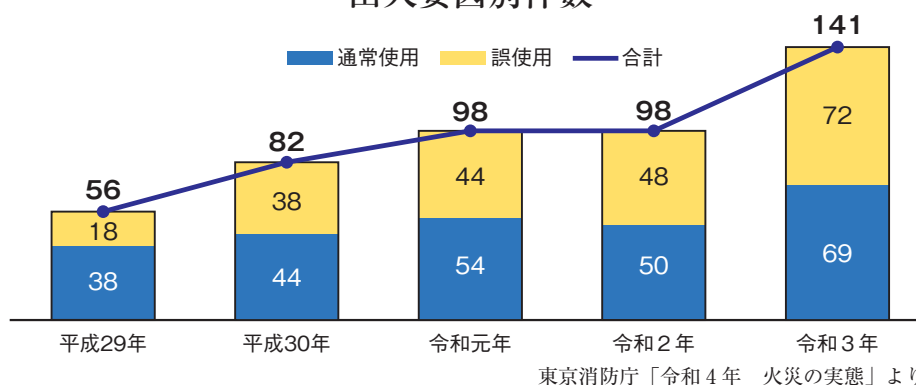


## リチウムイオン電池火災が急増中



東京消防庁によると、平成29年から令和3年までの5年間でノートパソコンやスマートフォン、モバイルバッテリーなど多くのモバイル端末に使用されているリチウムイオン電池に関連した火災の発生件数が増加しています。取扱説明書通りの使用(通常使用)にもかかわらず、何らかの要因で出火するケースも多く注意が必要です。

### 出火要因別件数



電気製品が安全性を満たしていることを示すマーク(PSEマーク)が付いている製品を購入することが安全への第一歩となります。万が一の時の経済的損失に備えるために、この機会に火災保険に加入しているかご確認ください。

## Monthly Noteの発行月に関するお知らせ

全労済協会では、2023年度より「Monthly Note」の発行を奇数月の隔月発行に変更しました。今後、偶数月には発行がありませんので、ご承知おきください。